

これから

さて、これまでと今を踏まえ、これからを考えると「新たなニーズへの対応」と「資源の再配分」がキーワードになります。

新型コロナウイルス感染症の発生により社会生活は一変し、消毒やマスク生活、非対面・非接触の推進など、数年前には想像し得なかった社会的な変容が生じてきました。また、温暖化による自然災害や公共施設の老朽化対応、人口構造の変化など、かねてより懸念されてきた問題も目に見える形で認識されるようになり、対応の必要性も高まってきました。一方、前号でもお伝えしたとおり、町固有の収入である地域振興費が減少すること、また人口減少社会にあつて各種資源（ヒト・モノ・カネ）の増加が見込みにくいことから、既存の事業について再編・縮小・廃止も視野に見直しを行い、新たなニーズへの再配分を検討していかなければなりません。

行財政改革を通じて、限られた資源（ヒト・モノ・カネ）の適切な再配分を実現し、実効性の高い持続可能な行政サービスの提供に努めてまいります。

新たなニーズへの対応

- ・新型コロナウイルス感染症対策
- ・少子高齢社会への対応
- ・自然災害対策
- ・公共施設の老朽化対策
- ・こども家庭センターの設置
- ・デジタル化の推進
- など

資源の再配分

- ・歳入構造の変化（町固有の収入の減少）と新たなニーズ対応に向けた資源（ヒト・モノ・カネ）の再配分

町固有の収入の減少

地方自治体の収入は、大きく分けて、全国の自治体にはほぼ共通する本来的な収入（税収や地方交付税、譲与税や各種交付金など）とその自治体に固有の収入があります。

日の出町にも、他市町村にはない固有の収入（代表的なものとして地域振興費）があり、主に町独自の行政サービスの財源として活用してまいりました。下図をご覧くださいと、基礎自治体として提供すべき基本的な行政サービス

は、そのほとんどが本来的な収入を財源として実施されており、町固有の収入の減少は、自治体運営の根幹に直接影響を及ぼすものではないことがご理解いただけると思います。しかしながら、収入総額の減少であることには変わりなく、この歳入構造の変化を見据え、何を優先し、何をやめるのか、福祉単独施策を含む町独自の既存事業について、見直しを進めていきます。

